

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7月25日比でほぼ横ばいとなりました。
 日本株式市場は、国内企業の4-6月期決算が本格化する中、好調な業績を発表した企業を中心に買いが入ったことなどから上昇しました。しかし、週の後半にはアルゼンチンのデフォルト(債務不履行)リスクが懸念されたことなどを受けて下落に転じ、週間ではほぼ横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

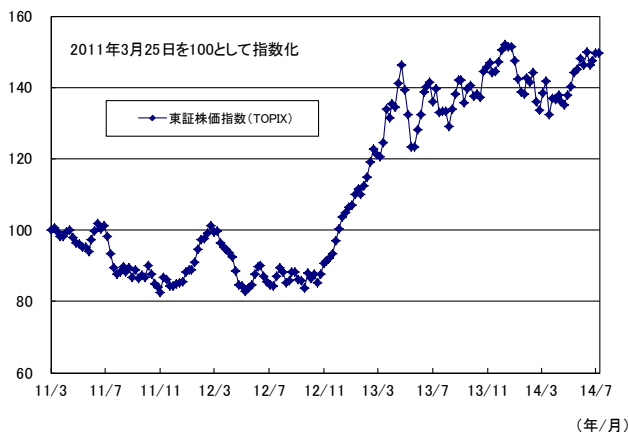
- 6日発表 景気動向指数(速報値、6月)
- 8日発表 日銀金融政策
- 8日発表 経常収支(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.00%	😐

<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



東証株価指数(TOPIX)	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	1,281.35	1,281.30	0.00%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7月25日比円ベースで、1.96%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の米実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)をはじめ、概ね好調な経済指標が発表されたものの、米国とEU(欧州連合)のロシアに対する制裁の強化、アルゼンチンの債務問題、ポルトガルの金融不安などの懸念材料が重なり、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、大手企業が概ね好調な決算を発表したものの、対ロシア制裁強化を背景に今後の業績への影響が警戒されたことや、ポルトガルの金融不安再燃やアルゼンチンの債務問題などを受け、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府の景気刺激策を背景に景気回復期待が高まったものの、商品市況の下落や欧米株安などを受けて小幅下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

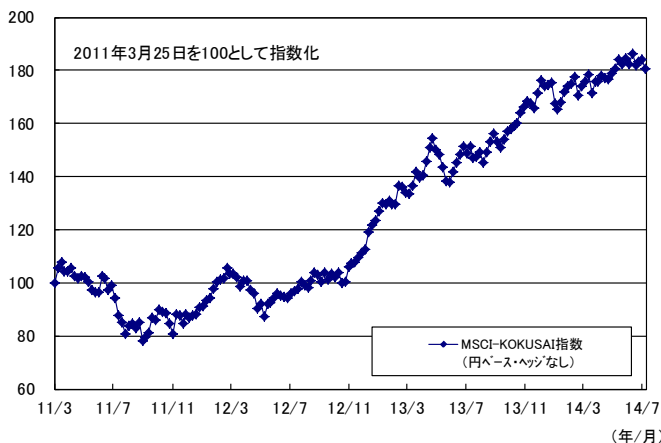
- 5日発表 ユーロ圏小売売上高(6月)
- 5日発表 米製造業受注指数(6月)
- 6日発表 米貿易収支(6月)
- 7日発表 ECB(欧州中央銀行)金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.96%	😞

<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	2,159.59	2,117.33	-1.96%
円/ドル	101.82円	102.48円	0.64%
円/ユーロ	136.77円	137.61円	0.61%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、7月25日比で0.01%下落しました。日本債券市場は、日銀の金融緩和を背景とする良好な需給環境が続く中で、前週末の米国債利回りが低下(価格は上昇)した影響などから、上昇して始まりました。しかしその後は、低水準の国債利回りなどを理由に投資家が国債購入を手控えたことや、4-6月期の米実質GDP成長率(速報値)が力強い景気拡大を示す内容となったことなどから下落に転じ、週間では下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、7月25日比でほぼ横ばいの0.54%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 日銀金融政策
- 8日発表 景気ウォッチャー調査(7月) など

	2014/7/25	2014/8/1	変化幅
日本10年国債利回り*	0.54%	0.54%	0.00%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

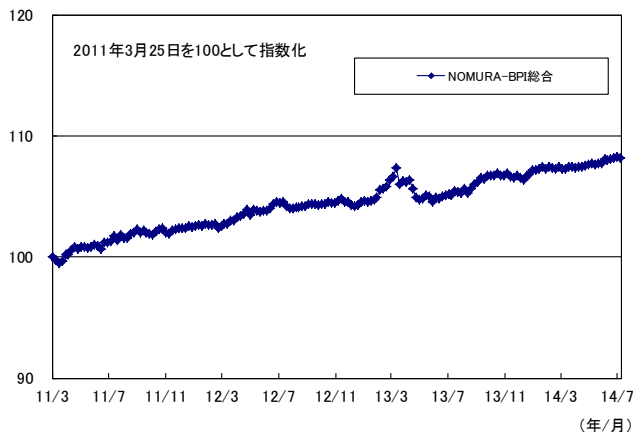
先週の騰落率

-0.01%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年8月1日



NOMURA-BPI総合	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	356.13	356.08	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、7月25日比円ベースで、0.50%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の米実質GDP成長率(速報値)が市場予想を上回ったことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、EUが対ロシア制裁を強化するなど、地政学的リスクの高まりなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。為替は、7月25日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日発表 米ISM(供給管理協会)非製造業景況感指数(7月)
- 7日発表 独鉱工業生産指数(6月)
- 7日発表 英金融政策
- 7日発表 ECB金融政策
- 8日発表 米卸売在庫(6月) など

	2014/7/25	2014/8/1	変化幅
米国10年国債利回り*	2.47%	2.49%	0.03%
ドイツ10年国債利回り*	1.15%	1.13%	-0.02%

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

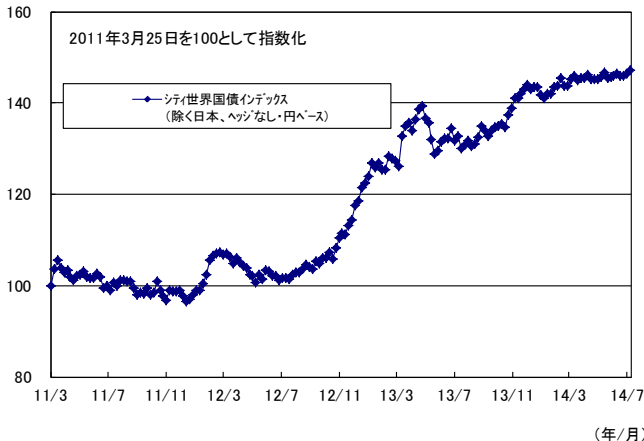
先週の騰落率

0.50%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年8月1日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	416.94	419.02	0.50%
円/ドル	101.82円	102.48円	0.64%
円/ユーロ	136.77円	137.61円	0.61%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、7月25日比で0.67%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲9.5%の75,757戸となり、4ヵ月連続の減少となりました。内訳では、貸家は増加したものの、持家、分譲住宅が減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 日銀金融政策
- 8日発表 景気ウォッチャー調査(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

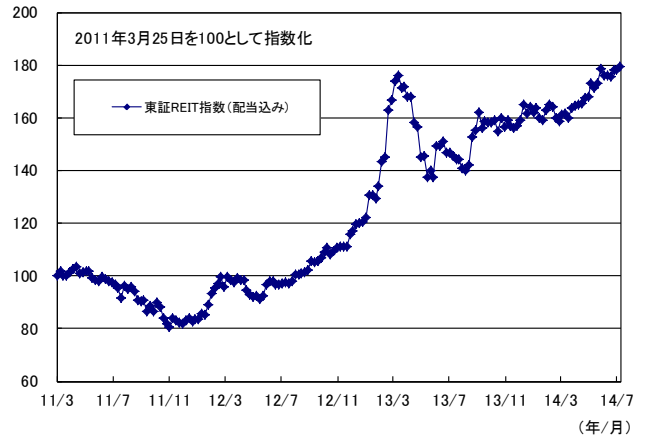
先週の騰落率

0.67%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、7月25日比円ベースで、1.03%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、アルゼンチンの債務問題や、米国とEUのロシアに対する制裁の強化を受けた地政学的リスクの広がりなどが懸念され、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、対ロシア制裁強化のもたらす影響に対する懸念などにより下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の豪住宅建設許可件数が前月比で減少したことなどを受けて、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日発表 米ISM非製造業景況感指数(7月)
- 7日発表 独鉱工業生産指数(6月)
- 7日発表 英金融政策
- 7日発表 ECB金融政策
- 8日発表 米卸売在庫(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

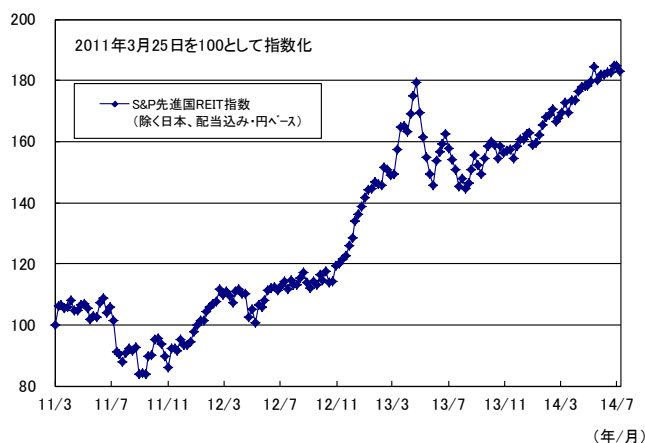
先週の騰落率

-1.03%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7月25日比円ベースで1.04%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府の景気刺激策により民間資金の受け入れを拡大するとの見通しが伝わり、上昇しました。その後、高値警戒感による利益確定売りなどから下落する局面もありましたが、週間では上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国とEUの経済制裁の強化がロシア経済に与える影響が懸念されたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米国の早期利上げ懸念が高まったことや、プラチナや金相場が下落したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 南アフリカ製造業生産指数(6月)
- 8日発表 中国貿易収支(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

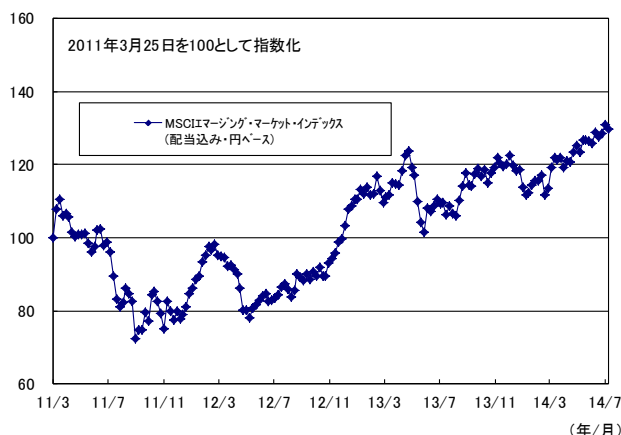
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.04%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	1,800.37	1,781.69	-1.04%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7月25日比円ベースで、1.32%下落しました。

ブラジルでは、6月の基礎的財政収支が市場予想よりも悪化しました。財政悪化に対する懸念などから、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、ウクライナ政府と親ロシア派武装勢力が衝突を続けるなか、米国とEUは、ロシアが親ロシア派に加担しているとして同国への追加制裁を表明するなど、政治的緊張が高まりました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 ハンガリー鉱工業生産指数(6月)
- 6日発表 タイ金融政策
- 7日発表 メキシコCPI(消費者物価指数、7月)
- 8日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

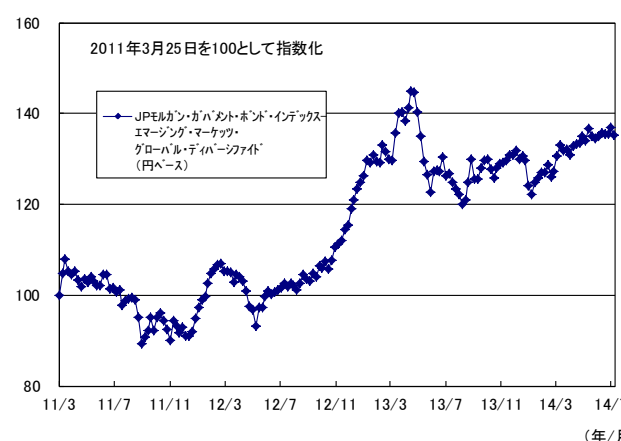
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.32%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年8月1日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/7/25	2014/8/1	騰落率
	266.68	263.15	-1.32%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。